

私たちは何と闘い、何をめざし、 具体的にどう運動を進めるのか

2024 年 1 月 14 日

阿部治正

はじめに

2024 年、激動の世界が幕を開きました。新しい社会を創り出せるのは労働者市民の闘いだけだということがますます明らかになりつつあります。

米国や NATO、いわゆる「西側諸国」の衰退傾向はもはや逆転させることは不可能です。ロシアとの勢力圏と覇権の争いで勢いを失い、中国からもジリジリと追い詰められており、この 2 国を含む BRICS の台頭と見比べればその劣勢は否めません。

西側諸国の権威と権力は激しく傷つきました。ロシア・ウクライナ戦争のはかばかしくない戦況だけでなく、ガザ戦争では 2 万人弱のハマス戦闘員にイスラエル・米英 NATO が束になって襲い掛かっても屈服させることができません。軍事面のみならず政治面や文化面で大きなほころびが明らかになり、とりわけモラルの分野では、西側諸国は元に戻すことが不可能なほどに、深く傷ついてしまいました。欧米世界の民衆の意識レベルでは、かつてなく大きな地殻変動が起きているのです。

日本はどうでしょうか。日本は西側の経済先進国の中でも特に「経済主義」が目立っていた分だけ、西側の経済的衰退を象徴的に示す国となっています。米国や NATO 諸国は軍事も重視した戦略的国づくりをしてきましたが、日本は経済的利益追求に注力してきたからこそ、より深刻な経済停滞が浮き彫りになっています。現在かまびすしく取りざたされている与党の金銭スキャンダルも、この経済的停滞の中で悪あがきする支配層の姿の一面に他なりません。統一教会との癒着にも同じことが言えるでしょう。今の保守政治は、権力維持のためなら何でもありの政治術策がまかり通る政治となっているのです。

資本の勢力がこの泥沼から脱出することは、もはや不可能でしょう。もちろん、資本主義の側も手をこまぬいていたわけではありません。ケインズ主義的な財政膨張による資本の救済策。それが効果なしと見なさ



れた後は資本主義の本性を丸出しにした新自由主義的な競争政策への転換。それだけでは心もとないからと、経済の金融化や軍事化を加速させました。資本主義的商品経済の論理に容易にはまつろわない共同体の要素を抱えた地域に対する戦争（イラク戦争、アフガン戦争等々）も発動し、IT 技術を駆使したプラットフォーム資本主義への転生等々に精を出してきました。しかしそれでも資本主義が再び活性化し、勢いづく兆しは見えず、ますますの停滞と混迷の様相を深めています。

現在の「長期停滞」の正体は、市場の飽和、利潤の上がらない資本主義、資本主義が資本主義である以上避けられない「利潤率の傾向的な低下の法則」の貫徹に他なりません。つまりは、より大なる利潤の獲得を本質とする資本が、新たに投資をしても資本として成り立つだけの利潤を上げにくくなっているという深刻な事態が現出しているのです。資本主義の限界をもたらすのは資本主義そのものであることが、リアルな事態として証明されつつあると言えます。

まさに万事休すの状況からの脱出は、私たち民衆、労働者市民が主導するしかありません。その手段は、資本の側が使い古した、上で述べた諸方策であり得ないのはもちろん、ケインズ主義の再版である MM T でも、AI 資本主義でもあり得ません。圧倒的多数

の民衆の生活に深く広く根差した、根本的な社会変革、生産における人と人との関係の変革を基礎とする他ないのです。そして、この展望としっかりと結びつけた具体的な実践が切実に求められています。

日本の社会民主主義運動も労働運動も、早く世界の社民運動や労働運動に追いつかなければとの思いで、以下の通り問題提起をさせていただきます。

1. まずは闘いの相手を知ろう

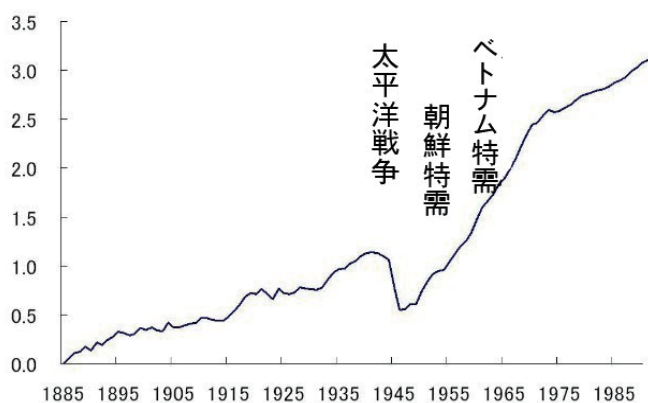
(1) 戦後の資本主義の発展の道筋

① 敗戦と生産の崩壊からの復興(1945年から1950年代半ば)

敗戦直後の日本は、生産設備の破壊と労働力の喪失、農村の疲弊、飢餓と極端なモノ不足などの中で、食料品、衣料品、日用品などの軽工業の生産の再開と供給力の拡大が求められました。米国からの支援と政府による支援がそれを支えました。

しかし支援頼みの脱却の必要も唱えられ、ドッジプランによるインフレ退治と緊縮政策がとられました。この政策は不況をもたらしましたが、しかし1950年から53年にかけての朝鮮特需によって日本経済は立ち直りをみせ、1951年には早くも戦前水準を回復しました。

1人当たりの実質GDP(対数, 1885年=0)



急回復の背景には、いわゆる「過剰人口法則」の存在があります。資本主義の経済発展は技術や生産力の向上をとまなうことで、労働力不足を解消できます。そのことで、資本家に有利で労働者に不利な力関係が生じます。敗戦直後の、一見すると労働力

が不足していたように見える時代にも、この過剰労働力の圧力は存在し、労働者を苦しめていました。

またこのことは、戦前から戦後、そして現在に至る日本の経済と労働市場における二重構造、一方での大企業などで働く労働者、他方での中小零細企業などで働く労働者と、そこからさえはじかれた人々の存在の背景ともなっています。

この時期の労働力政策として、政府は基礎教育の普及と質の向上に力を入れました。学制改革や学校施設の再建が行われ、教育機会は拡大しました。

社会保障・福祉の分野においては、敗戦による混乱からくる社会的な困窮を軽減するためと称して、低水準ではあれ生活保護制度などが整備されました。

② 戦後の高度成長(1950年代半ばから1970年代初頭)

1960年代に入ると経済はさらに成長し、この時は「ベトナム特需」も一つの契機にしながら、軽工業から重化学工業への転換が起きました。太平洋ベルト地帯に石油化学コンビナート群が誕生し、一般機械・電気機械・輸送機械が発展し、「三種の神器(テレビ・洗濯機・冷蔵庫)」などの大量生産とそれを大量消費する経済が開始されました。

並行して高速道路網の発達と新幹線の整備が行われ、流通革命とコマーシャルイズムの波が起き、まさに生産が生産を呼ぶ拡大再生産、生産手段市場と個人消費市場の広大な広がりが生み出され、1968年には世界第2位のGNPを達成しました。この時代は、旺盛な工業生産力を内需が吸収していた時代ですが、後半には海外市場への進出も顕著になっていきます。労働市場は、農村部の子弟が新たな労働力として都市に向かって大量に流入をすることなどによって支えられました。農村部は相対的過剰人口の供給源となり、賃金上昇を抑制する役割を果たしました。

教育分野では、高度経済成長期を支える労働力の大量養成が課題となり、中等教育や職業訓練機関が整備され、産業構造の変化に適應できる人材の育成が強調されました。

社会保障・福祉政策としては、労働市場の拡大に対応させるために雇用保険や労災保険といった社会保障制度が不十分ながら整備されました。

財政では 1965 年に初めての赤字国債発行の閣議決定がなされ、高度成長期における公共事業の拡大などに用いられました。この時期の国債残高は当時の円で約 5000 億円となっています。

③ 成長の鈍化からバブル経済へ（1970 年代半ばから 1980 年代）

1973～74 年に起きたオイルショックを機に、高度成長と安定成長から低成長への移行を余儀なくされました。製造業の成長率は、未だ旺盛な自動車産業以外は鈍化を見せ、それを挽回するための資本救済の需要創出策として、田中角栄による「列島改造」が打ち出されました。政府による資本救済策は建設業、金融・保険業の成長を促し、卸売・小売業も自動車と並んでリーディング産業として台頭しました。

しかし、政府による強力な人為的需要創出策にもかかわらず、1980 年代に入ると経済成長率はさらに低下しました。日本の強みであった製造業の力もやや衰え、サービス業と並ぶこととなり、鉱業はマイナス成長となりました。しかしこの時期には「マイコン革命」が経済の一角に新風を吹き込んで、半導体製造が活発となり電気機械の成長が見られました。

この時期は、日本経済の内需頼りから外需拡大への転換がさらに進み、貿易黒字が膨らみ、米国との間で深刻な経済摩擦を生みました。1985 年には米国は日本にプラザ合意・円高を押し付けて、これを契機に日本は輸入拡大策を強化せざるを得なくなりましたが、一面では「強い円」を頼みに対外投資を拡大。この時期に内需拡大の一環としてとられた低金利政策やリゾート開発や不動産投資ブームを背景に、「土地神話」に乗った「バブル」が発生し、それが破裂するまでの束の間は全業種が成長しました。

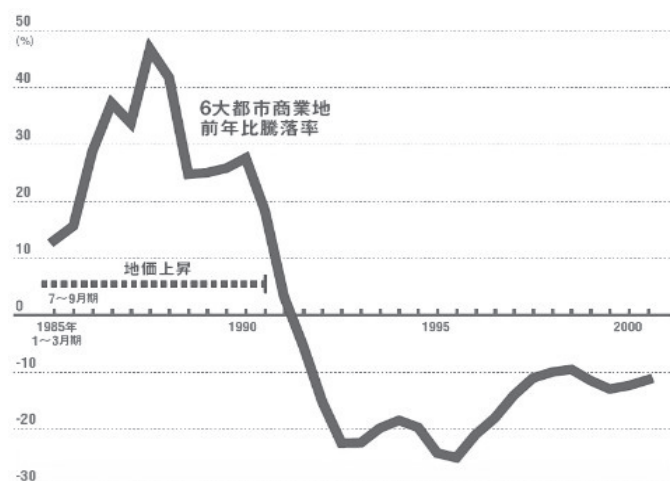
教育政策は、成長の鈍化や国際競争の激化に対応して、高等教育の充実や専門職の養成が進められました。この時期には、「学歴社会」の進展も喧伝されました。

社会保障・福祉分野においては、経済の「成熟」とともに、高齢者の増加に備える必要があるとして、年金制度の「拡充」や健康保険制度の「改革」が唱えられました。

この時期には赤字国債の発行がさらに拡大され、1980 年の国債残高は約 2 兆円となりました。

④ バブルの破裂とアジア金融危機の発生（1980 年代後半から 1990 年代）

1980 年代の後半にはバブルが破裂し、「平成不況」が開始されました。GDP は過去に経験を見ないほどに低下をし、戦後初めて製造業全体がマイナス成長に陥りました。リーディングセクターである電気機械もほとんどゼロ成長を記録しました。



1990 年代に入ると不況はさらに深刻化し、それ以降の「失われた 30 年」が開始されることとなりました。90 年代前半の成長率は 12.9% にまで低下しました。このバブル破裂後の低成長に、さらに 1997 年・1998 年のアジア初の金融危機が加わって、成長率は 1.2% まで低下しました。一方で円高による安価な海外製品の流入は続いて、繊維・衣服・皮革などはマイナス 30% 超の低成長となりました。

2003 年から GDP は実質ベースではプラスでしたが、デフレーションのために名目 GDP の成長率はそれ以降 5 年累積で -0.3%。これは戦後の日本経済にとって初めての経験で、金融・保険、不動産、サービス産業がプラス成長をしたほかは、製造業も含め残りすべての産業がマイナス成長に陥りました。

こうした深刻な不況からの脱却の「切り札」だとして、1980 年代の後半から 90 年代にかけて、規制改革や規制緩和が声高に叫ばれるようになり、労働者や市民の大きな抵抗の中、国鉄・電電・郵政・専売公社の民営化が強行されました。また 90 年代には「規制緩和」「護送船団方式打破」と称して民間部門でも金融、通信、エネルギーなど様々な分野で規

制緩和が進められました。

この時期の特徴的な労働政策は、雇流動化や多様な働き方が強調された点にあります。



1986年に労働者派遣制度が施行され、1996年にはバブル崩壊による雇用危機が去っていないさなかにもかかわらず対象職種が26業種に拡大され、さらに1999年には業種が原則自由化されました。この政策は、バブル崩壊を契機とする「就職氷河期世代」の苦境に拍車をかけました。同時に、公務職場でも非正規化が劇的に進められることとなり、とりわけエッセンシャルワークの分野への民間企業参入が増大し、この分野での今に至る劣悪処遇や低賃金状況の固定化をもたらしています。

社会保障・福祉の分野でも、労働政策と歩調を合わせるかのように自立・自助を強調する「日本型福祉」への転換が開始され、生活保護制度の改悪と「不正受給」キャンペーンの強化、介護などの責任を地域社会に転化する施策などが開始されました。この社会保養・福祉の形骸化と自己責任論の強化も、「ロスジェネ世代」の困難にさらに追い打ちをかけることとなりました。

教育政策としては、バブル経済の崩壊後の労働市場の縮小に対応して、大学進学を重視する傾向が強まり、一方で雇用の不安定化に対応するための再教育の必要が唱えられました。

この時期の国債残高は、1997年で約5兆円から10兆円に達したと言われています。1990年代初頭には、それ以前の「国債を抱く財政」という言葉に代わって、「国債に抱かれる財政」という言葉が登場していました。前者は多額の国債の返済を懸念する言葉、後者は国債の利払いや返済が財政に圧迫をかけ、本来の財政運営に大きく制約を与える状況を表わす言葉として用いられました。

1989年に税率3%で消費税が導入されました。これを契機に、大企業の法人税の減税策が大盤振る

舞いされる時代が始まりました。

⑤ 金融ビッグバンとリーマンショック (1990年代後半から2008年)

米英などでは、製造業などの不振を突破するために経済の金融化がすでに進んでいました。米国では1980年代後半、イギリスでは1990年代後半、ドイツでは1990年代前半に、「製造業・鉱業・エネルギー」は産業トップの地位を「金融・不動産」に譲っています。対する日本は、金融危機からようやく回復した「金融・保険、不動産」は、リーディング・セクターにはなりません。金融以外の(狭義の)サービス業が経済を主導しました。

しかし日本政府も遅れて1996年に、橋本政権下で「日本版金融ビッグバン」に打って出ました。欧米諸国の金融ビッグバンは、製造業中心の資本主義が利潤率の低下に陥ったことを受けて、その隘路を金融制度の規制緩和や金融機関の業務分野の拡大で突破しようとするものでした。製造業の低迷に象徴される経済の不振を打ち破り、金融資本に社会の富を集中させ、資本主義を再び蘇らせようとしたのです。日本版ビッグバンはそれに倣ったものであり、金融部門をテコにして資本の利益の拡大をめざしました。

しかし金融ビッグバンは、金融市場を複雑化させ、珍奇で怪しげな新たな金融商品や取引が増加することとなり、市場におけるリスクを大きく増大させました。また、グローバル化のかけ声の下で、リスクに満ちた国際的な金融市場が相互依存関係を一層深めることとなりました。こうして、金融が主導する経済の破綻が準備されました。

2008年9月、アメリカの投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、それを契機として、株価下落、金融不安と金融危機が世界に広がりました。生産部面での利潤低下を金融部面への進出で突破し、巨大な金融資本として社会の隅々から剰余の富を収奪することで利益を最大化しようとする方法の限界を明らかにしました。

この時期の教育施策は、技術革新やグローバル競争への対応として、STEM分野(科学、技術、工学、数学)への投資や、国際的な人材の確保が重要視されました。

社会保障・福祉政策としては、バブル崩壊やリーマンショック後の大量失業の発生と格差・貧困問題の深化と広がりに対して、非正規問題と貧困問題への対応が議論をされていますが、実効性ある対策は取られてきていません。

この時期の国債発行残高は 2000 年代初頭で見れば 10 兆円から 20 兆円だったと言われています。

1994 年に村山内閣の下で消費税が 5% に引き上げられることが決定され 1997 年に引き上げられました。

⑥ プラットフォーム資本主義への転生の試み（2008 年以降）

日本などがモノづくり・製造業の分野で力をつけ、欧米資本を押し回して行っている頃、アメリカなどではコンピュータテクノロジーの発展とデジタル革命が進行しました。1980 年代から現在にかけての IT（情報通信技術）の発展は、いわゆる GAFAM（グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト）企業の成長とそれらがアメリカ経済において中心的な地位を形成する上で大きな力を発揮しました。現代経済を支配しているのは国家独占資本主義だとよく言われますが、この認識ではもう十分とは言えなくなりました。現代の経済を支配しているその中心勢力は、コンピュータとデジタル技術を物質的基盤とするプラットフォーム資本であり、この姿態での資本はすでに金融、モノづくり・製造業、エネルギー産業、兵器産業、様々なサービス業、エッセンシャルワークの分野をも支配する資本として歩み始めているからです。超過利潤の取得を基盤とする従来型の独占資本を超えた、IT と AI を物質的基盤として社会の隅々からあらゆる剰余の富を収奪する独占資本が、プラットフォーム資本です。以下で、その来歴を簡単に振り返ります。

1980 年代のマイクロソフトやアップルなどによるパーソナルコンピュータの普及とそれに搭載する OS などのソフトウェアの開発、1990 年代のインターネットの普及によるアマゾンの e コマースなど新しい産業やビジネスモデルの創出があり、そして 2000 年代に入ると Google や Facebook などのデジタルプラットフォーム企業が台頭しました。これらの企業は広告収入やデータ収集によって成長し、オンライン広告市場を牽引しました。くわえて、

2007 年に iPhone が登場することでスマートフォンの普及が急速に進み、これにより、アプリエコシステムやモバイルテクノロジーがさらに新たなビジネス機会を生み出しました。デジタル化と IT 化の波はさらに強まり、2010 年代に入ると、ビッグデータとクラウドコンピューティングの技術が進化し、これが GAFAM 企業のデータ活用やサービス提供に決定的な優位性を与えることとなりました。

中国においてもプラットフォーム企業の存在感の高まりは著しく、アリババ、テンセント、バイドゥ、バイトダンス等々が中国内外の市場において大きな影響力を発揮し、今では米国のプラットフォーム資本と中国のプラットフォーム資本が世界市場を股にかけて激しく争っており、そのことが政治・軍事面で米中対立の大きな背景ともなっています。

日本経済におけるプラットフォーム企業の存在感は、現在は米国や中国のプラットフォーム企業の進出によるものであり、日本発のプラットフォーム企業はいまだ幼弱で、せいぜいが楽天、LINE、メルカリを数える程度です。プラットフォーム企業に特有の、データ支配



力がその他の経済的力の大きな源泉となる性格を鑑みれば、日本のプラットフォーム企業の将来は明るくありませんが、企業の国籍には関係なく、このような資本形態が労働者の労働や生活や人生に及ぼす影響はかつてのどの資本主義の段階よりも絶大で決定的なものとなることは間違いありません。それは、機械製大工業が、かつてはかろうじて「構想と実行」の一体性が保たれていた労働から「構想力」を奪い取って単なる実行機能に一面化させてしまった事実、さらに拍車をかけることになります。その本質は、「構想」の最後の一片をはぎ取るだけでなく、労働から組織された実行部隊としての性格さ

え奪い取って、労働者をさらに個へと解体し、資本への従属を徹底的に強めてしまうことにあります。

まず、労働者の境遇にすでに大きな変化を生じさせています。現在の労働世界の変動を大きく規定しているのは労働者の非正規化とかではもはやありません。現在起きているのは、労働のギグワーク化であり、それは非正規雇用を更に時間刻みでコマ切れ化し、雇用ですらない委託契約化（実態は不安定・低賃金労働）してしまう動きです。この流れは、プラットフォーム企業を起点にして、他の産業や業種や職種にも広がり始め、国の労働力政策にも浸透し始めています。

また国家の労働力政策に重要な一部である教育政策においては、デジタル技術に適應できる労働力の育成策として、科学、技術、工学、数学（STEM）分野の教育が強化され、労働者にデジタルスキルを獲得するように迫っています。一方、社会的にその条件を持たない人々に対してはギグワークの担い手としてコントロールせんとする姿勢をとっています。

しかし、もちろん他方では、デジタル技術やIT化の進展は、労働者の世界にも新たな可能性を生じさせてきており、この点をしっかりと捉えておくことが重要です。

消費税は安倍政権の下で2014年に8%に、2019年には10%に引き上げられました。

（２）現在の資本主義の到達点

① 資本主義の「長期停滞」、利潤率の傾向的低下の法則の顕現

日本資本主義はすでに30年以上も「長期停滞」を続

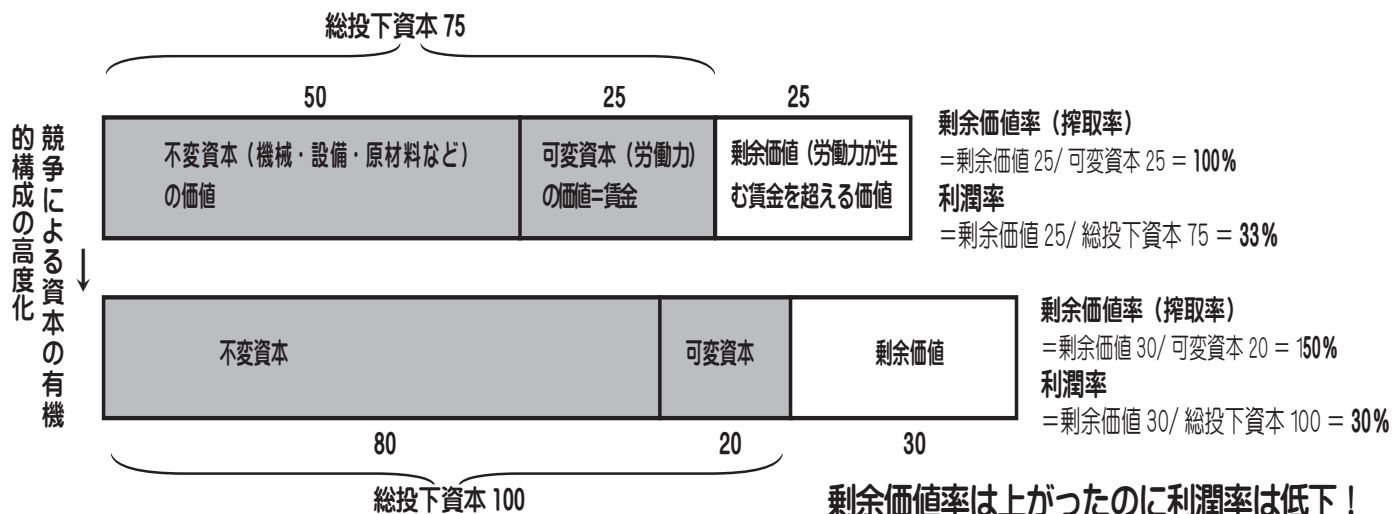
けています。停滞はなぜ起きたのか。結論から言えば、高度経済成長に見られるような、より大なる利潤を追い求めた資本主義の発展、新技術に基づく設備投資の拡大に次ぐ拡大、生産のための生産が、その必然的結果として引き起こしたのです。経済学で「利潤率の傾向的低下の法則」と呼ばれる理論がありますが、この法則が、戦後の日本の経済高度成長の中で進行したのです。

利潤率の傾向的低下の法則と呼ばれるそのメカニズムの概要は、次のようなものです。

個々の資本は、競争で敗れて消滅してしまわないためにも、また競争に勝ってより強い市場支配力を持つためにも、より大なる利潤とその再投資を不断に追求せざるを得ません。これが資本の本性です。他企業よりも大きな利潤を得る方法は、より高い生産力を手に入れて「特別剰余価値」を獲得することです。同じレベルの商品ならばより低コストで生産し、さらにはより優れた商品をより低コストで生産する能力を獲得することが重要であり、その方法は新技術に基づく新たな投資を不断に行うことです。

この新投資のための競争は、労働力への投資（可変資本）に対する、機械や設備や原材料への投資（不変資本）の比率、資本の有機的構成を高度化させます。労働力への投資が「可変資本」と呼ばれるのは、生産活動を通して価値を変化させ、増大させるからです。機械や設備に対する投資が「不変資本」とよばれるのは、生産活動を通してそれ自身の価値は増えず、ただ新しい生産物に価値を移転させるだけだからです。

労働力に投資された可変資本は、実際の労働を通して、それ自身の価値（賃金）を補填する必要労働を超えて剰余労働を行い、それが剰余の価値を新たに生み

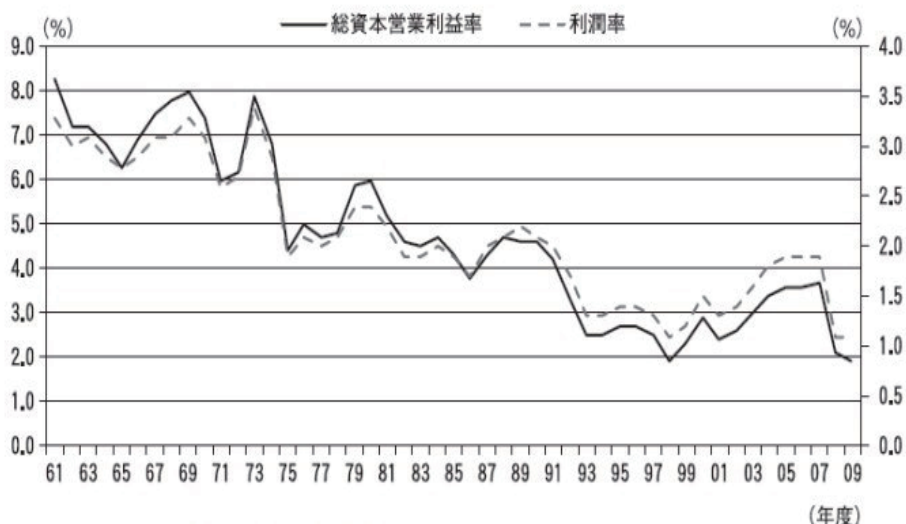
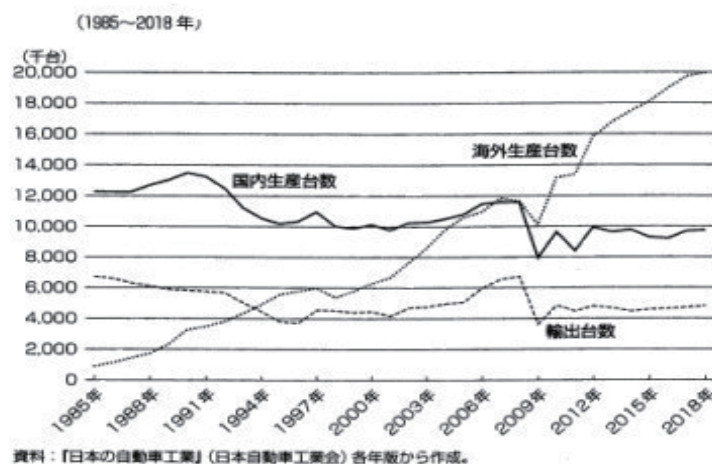


出します。しかし生産設備などに投資された不変資本は、生産過程にとって必要不可欠ではあるけれども、新たな価値を生み出すものではありません。

この事実は、資本が追い求める利潤の源泉は労働力に投資した可変資本が生み出す剰余労働だけであり、従って資本は剰余労働の可変資本に対する割合（搾取率）に関心の的にしますが、同時に投下した総資本（可変資本と不変資本の合計）に対する割合も関心の対象とならざるを得ません。この投下総資本に対する剰余労働・譲歩価値の割合が利潤率です。

利潤のもととなる剰余価値が増えたとしても、あるいはその可変資本に対する割合である搾取率・剰余価値率が増えたとしても、総資本に対する割合である利潤率が増えない、あるいは減少するということになれば、資本は新たな投資の動機を失ってしまいます。仮に労働力への投資量が増え、また搾取率の向上によって剰余価値量が増えたとしても、それ以上に不変資本部分への投資量が増大していけば（有機的構成が高まっていけば）、投下された総資本に対する剰余価値の比率である利潤率は低下せざるを得ません。特別剰余価値と特別利潤の獲得を目指す資本間の新技術の導入合戦、生産力の拡大競争は、資本の有機的構成を高度化し、そのことによって資本の利潤率を低下させる傾向を持つのです。

日本の自動車の国内生産・輸出・海外生産の推移



マルクスの利潤率と総資本営業利益率

もちろんこの法則に反対に作用する諸要因もあります。労働の搾取度の強化、労働力の価値以下への労賃の引き下げ、不変資本の諸要素の低廉化（価値の低下）、貿易等々の効果ですが、それでも利潤率は傾向的低下していかざるを得ません。

このことは何を意味しているのか。資本主義における生産の最大の動機はより大なる利潤の獲得です。この動機に基づいて諸資本は技術開発と新投資の競争に励み、社会の生産力を高度化させました。しかしそのことが結果として、より大なる利潤の獲得を困難にし、利潤率の低下を生じさせたのです。利潤原理に基づく経済は、その原理に忠実に行動しつつ発展してきたからこそ、その果てに自身の動機の達成を阻む壁を生み出してしまったのです。資本にとって制限は資本自身であることをみずから証明してしまったというわけです。

利潤率の低下が顕著になったのは日本では1997年ころであり、この利潤率の低下に歩調を合わせるかのように、賃金もこの年にピークを記した後は低下の一途をたどっています。

② 金融化による資本主義の救済の試みとその破綻

今日の経済の「金融化」と言われる現象はなぜ起きたのか。現在のけばけばしい金融商品の売買やマネーゲームの隆盛は、一見すると巨額の富を生み出す泉のように見えます。しかしそれは、あくまでも生産過程における剰余価値と利潤の生産に基礎を置

き、究極的にはそのことに制約されています。金融化された資本の運動も、結局は生産過程に引き付けられ、一定の条件のもとでは強行的に、つまり恐慌などをとめないながら引き戻されざるを得ません。

さらに言えば、現在の「金融化」現象は、この資本主義の根底である生産過程での利潤創出が行き詰まったことも表わしています。現実資本の生産部面においては利潤を得て投資できる機会が少なくなり、利潤原理の生産を継続するには過剰な資本が生産されたのです。つまりこの過剰な「貨幣資本」の増大が、金融部面に活路を求めることで、金融化現象に拍車をかけているのです。したがって、金融化は、資本主義の停滞を打破する妙薬であるどころか、その行き詰まりが生み出した結果であり、かつその一層の不安定化と危機の甚大化を生んでいるのです。

* * * *

資本主義経済の下で、生産部面には投資されず、あるいはそこから遊離した資金が金融の部面で独自の運動をすることは普通のことです。本来の資本は、一定の貨幣が生産過程に投資され、そこで生産手段とそれに従属する労働者が新たな富を生み出し、新たに増大した貨幣として元に戻って来る循環を描きます。「貨幣資本」とは、この生産過程で生み出された富の一部が、直接に生産過程に再投下されるのではなく、その貨幣を誰かに貸し付けて利潤の一部としての利子を得るようになった資本です。この関係が成立すると、利子や配当などの一定の定期収入が得られるマネーは、その出自を問わず、利子や配当を利潤と見なすことで資本還元され、「貨幣資本」となります。

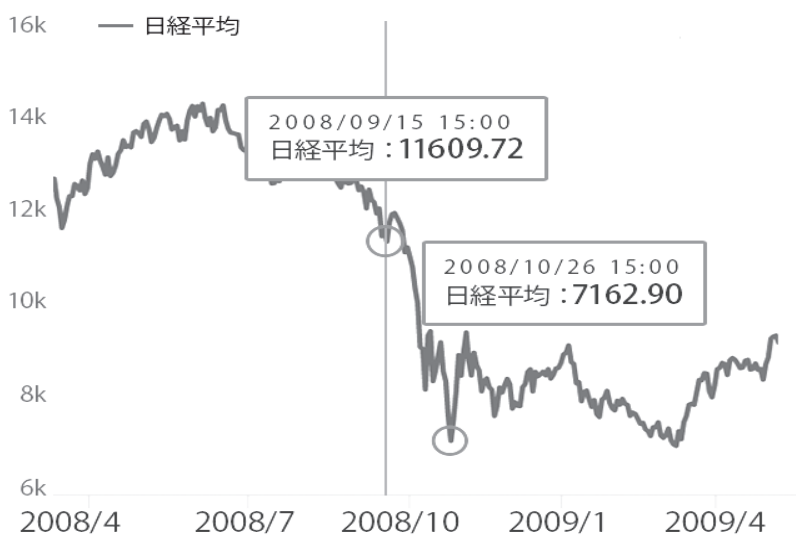
もちろん貸し付けられた側は、貸りた資本を生産的に投資し、そこで労働者を搾取して得た利潤の中から、その一部を貸付者に返します。しかし貸付資本の側から見れば、実体経済における生産過程の事情はどうでもよく、貸しつけた資本が利子を加えて戻ってくればよいのです。つまり「貨幣資本」とは、生産過程がはらむ事情に直接に関わることの無くなった「利子生み資本」、利子などを基準にし資本還元された資本のことなのです。

* * * *

この貨幣資本・利子生み資本は、様々な投資の形態をとります。銀行による企業への直接貸付、企業による株式や債券の発行、国による国債の発行、こうした株式や債券を複雑に組み合わせて中味さえ容易には分からなくなった「証券化商品」、株の値下がりや一国の信用格付けの低下や金融危機などのリスクさえが利益を生み出す機会と見なされれば、それを取り込んだ金融商品が売り出されます。普通に貸し出して金利をとる商売から、インカム・ゲイン（利子・配当）やキャピタルゲイン（売却差益）を目的にした投資、「金融詐欺」までが「貨幣資本」が運動する舞台となっていきます。現実資本が生産部面で利潤を上げにくくなればなるほど、過剰な貨幣資本の金融市場への流入が増え、このマネーゲームに拍車がかかっていくのです。

この利子生み資本・貨幣資本は、「架空資本」とも呼ばれます。実体経済の中から生み出された剰余価値や利潤を源泉としているが、いったん貨幣資本として運動し始めると、それ自体は現実的な価値の実体を持つことなく、ただ現実価値に対する「請求権」を意味するに過ぎないものとなります。この単なる「請求権」自体がさらに新たな金融商品の素材となり、「請求権」に対する「請求権」として細切れにされたりしながら何重にも積み重ねられていきます。現在の華やかなマネーゲールの世界は、この請求権が更に複雑に重なり合いつつ、自己増殖的に膨れ上がり、巨大に蓄積された世界に他なりません。

しかし、その本質が「架空資本」である以上、何



かのきっかけさえあれば、現実の世界に引き戻されざるを得ません。現実の経済においては、利潤率の傾向的低下の法則が貫徹し、新たな投資先がますます狭まっています。だからこそ資本は「貨幣資本」「利子生み資本」となり、様々な金融商品を創り出して投資や投機の世界を新境地とせざるを得なかったのですが、しょせんは架空の富の束に過ぎません。経済のどこか一角でその架空性が垣間見え、それに気づく人々が現れた時には、もともとの生産的投資の行き詰まりという現実世界に引き戻されざるを得ません。その引き戻しの過程は、多くの場合は、株や債券の価格低下などとして現れますが、架空資本の蓄積の規模が大きければ大きいほど激しいパニックや恐慌などとして現れざるを得なくなります。

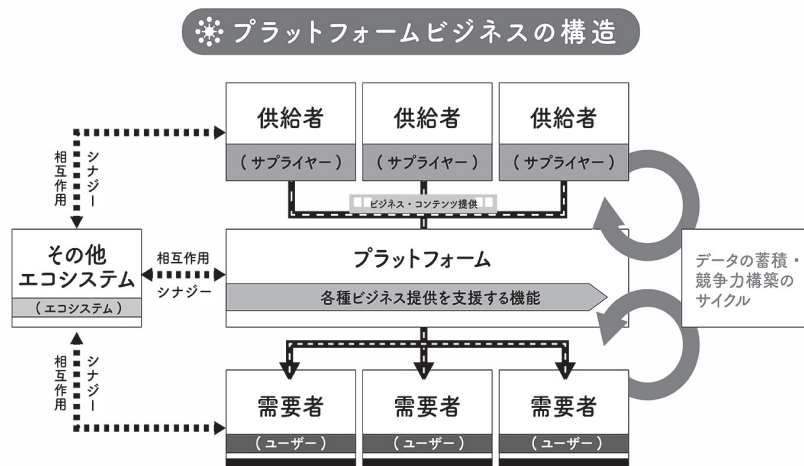
* * * *

MMTや一部の「左派」などがもてはやす国債についても見ておきましょう。国債は典型的にして純粋な架空資本です。将来の税収に対する請求権、支払い指図書です。株式や社債も現実資本に対する請求権という点では国債と同じですが、株式などはそれを発行・販売して得たマネーは生産資本に転化されて新たな現実的価値を生み、その一部が配当などに充てられます。しかし国債はただ政府の消費を賄うためにのみ発行され、新たな価値は生みだしません。その元利の返済は、別の新たな税収によってしか担保されてず、その税収の見込みが外れれば、ということは新たな税収の源である生産資本における順調な利潤獲得が困難になれば、国債もただの紙切れと化してしまいます。

1987年のバブルの崩壊や2008年のリーマンショックは、主に民間部門での架空資本の現実経済への強行的引き戻しでした。日本政府が大きく依存している国債も架空資本の一形態である以上、その元利払いの困難、信用の毀損、価格暴落と金利高騰などが起きれば、国家破産などを引き起す可能性があります。架空資本の現実資本への強行的引き戻しのひとつであり、その可能性は日本ではリアリティを帯びています。

③ プラットフォーム資本主義に展望はあるか

一方における富の一層の集中と他方における貧困



化、労働からの内容剥奪、資本による労働者の生活全体の包摂と支配の強化、資本の論理の労働者の意識の中への浸透と内面化のかつてない進行、しかしそれを克服する条件も同時に胚胎させています。

資本が資本の都合で労働者に科学、技術、工学、数学（STEM）分野を学び、デジタルスキルを獲得するように迫ることは、デジタル経済とプラットフォーム企業を労働者が管理する条件も形成します。格差・貧困の広がりの故に、それらの知識や技術から排除されている人々も、一定の社会的な支援が組織されさえすれば、そのテクノロジーを自ら獲得し駆使する主体となり得ます。あるいはそれを駆使する者たちを、連帯した労働者の力によってコントロールする術を身につけることが可能です。現に、欧米の労働運動や社会運動の中では、すでにそうした運動が開始されています。この試みは今後さらに発展していくことはあってもその逆の道を辿ることはないでしょう。

しかしデジタル技術の普及も、長期停滞からの脱出の決め手にはなりません。デジタル化は、新商品（スマホ、ドローン、各種ロボット、自動運転車等々）を生み出し、検索連動型広告、ネット通販、情報の大量収集・加工・売買、ニーズとサービスのマッチングなどで新たな企業活動を生みました。資本の新しい姿として米国のGAFAM（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）や中国のBATH（バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイ）などの巨大プラットフォーム企業が台頭し、製造業からサービス業から金融業まで支配する巨大独占企業を生み出しています。しかしこれらはいずれも、経済の金融化がそうであったように、資本そのものが生み出す資本の限界、すなわち利潤率の低下の宿命を

突破することはできません。

第一に、市場の社会的な限界があります。デジタル技術は既存の商品の買い替え需要は生み出しても、かつてのリーディング産業である自動車や電機産業のような新たな巨大市場は創り出せません。電気自動車はすでにある自動車の買い替え需要を大きく超えることはなく、ガラケーをスマホに、3Gのスマホを5Gや6Gのそれに、小型の分厚いTVを薄型の大型TVに置き換える以上のものではありません。

第二に、これらの新産業は利潤率の点から見ても、好成績とは言えません。次々と新技術が現れ、それを実装して競争に打ち勝つために巨額の投資をのべつまくなしに迫られます。利益はそれなりに上がりますが、投じた資本が資本として成り立つだけの利潤率を得るのはますます困難となっています。

第三に、巨大な資本を投じて開発した商品であるにも関わらず、複製が極めて容易で、ソフトウェアの様に限界費用＝同じ製品を新たに1個作るため費用が極めて安価となる商品が次々と生まれています。こうした財はそもそも資本主義的な生産の対象とはなりにくいものです。

第四に、これらデジタル企業では人、労働力の要素が重要となりますが、雇用は極めて不安定で、賃金や労働条件の格差が激しく、プログラマーだろうと配送労働者だろうと、労働はしばしば過酷で非人間的なものとなっており、常に労働者の側からの忌避、不服従、反乱に直面せざるを得なくなっています。

④ 人間と自然との順当な物質代謝の破壊、地球高温化、ヒトの心身の崩壊

戦前の足尾鉬毒、戦後のイタイイタイ病、四日市公害、水俣病、東海原発臨界事故、福島原発の爆発事故、温室効果ガスの大量排出を一つの原因とする地球の高温化等々とられるように環境破壊が深刻化し、それらがヒトの生活と健康や命を脅かしています。

資本主義の生産活動は、利潤のための生産、生産のための生産を本質としており、「消費」は生産された価値の実現の条件として二次的に問題となるだけ。したがって、自然と人間との調和、労働とその素材



である自然との物質代謝の順当な進行も二の次。資本主義的生産は、自然に対して略奪的、破壊的となり、それは自然の一部としての人間に対しても同様です。

近年の激しい自然環境破壊と物質代謝のかく乱は、資本主義と人類とは共存不可能であることが活発に論じられ始めています。環境と健康と命を守るためには、資本主義的生産を乗り越える展望を持った環境闘争が求められています。

⑤ 不平等と差別、抑圧と支配の強まり、遠のくジェンダーやエスニシティ問題の解決

自由と平等を掲げた1789年のフランス革命と18世紀後半のイギリス産業革命から200年以上が経ちますが、差別からの解放と平等実現の課題は大きくは進展していません。古くからの差別は温存され、新しい差別が生み出されてさえます。

女性差別、人種や民族や身分やエスニシティ差別、LGBTQ差別など様々な差別があり、その歴史的背景や原因はそれぞれ異なっています。しかし、資本主義社会は、資本家と労働者との二大階級の間の支配と搾取に基づく社会であり、この巨大で強力な差別の引力に、他の差別も引き寄せられ、新たな生命力を与えられ、温存、強化されていく力学が働きます

だからこそ様々な差別との闘いは、労働者による資本の支配と搾取に反対する闘いと、時に一定の緊張関係をはらみつつも、結びついていかざるを得ません。海外の差別に反対する闘いは、「Me too」運動もLGBTQ差別に反対する運動も、労働者の闘いとの連携を重視し、その一環として取り組まれたときに、大きな社会的反響を生み影響力を発揮してい

ます。差別廃絶の闘いを、階級闘争の一部としてしっかりと取り組んでいく必要があります。

2. どういう社会をめざすのか

労働・経済面についてのみ述べます。どういう社会をめざすのかを考えると、これまでの政治的左派や労働運動などの社会運動を振り返っておくことが重要です。良い面もそうでない面も多くありましたが、ここでは今となってはあまり縛られない方が良く



思われる教訓に絞って考えます。

これまでの運動の中で私たちが引き継ぐわけにいかない問題点のひとつは、めざすべき社会の内容についてです。その欠陥は、直観的には、集団主義、上から束ねる管理統制主義として感じられてきた様に思います。また思想的、理論的には、本来の社会主義の思想や理論からの大きな逸脱もありました。その中心的な誤りは、社会の仕組みの基本をなす生産手段の所有や労働の在り方やについての考え方でした。かつては国家所有や国家経営がすなわち社会的所有、共同所有なのだという考え方が支配的でした。戦後にイギリス労働党が取り組んだ企業の国有化、それよりももっと強力な形で実現されたソ連や中国における国有化や集団化を思い起こせば明らかです。

* * * *

しかし国有・国営企業は社会的所有とはまったく似て非なるものと言わなければなりません。カール・マルクスによれば、国有企業は社会的所有の下にある企業ではなく、逆にそれこそが私的所有の典型的な形態に他なりません。マルクスにとって、また本来の所有理論にあっては、ある所有が私的であるか社会的であるかの判断は、それが社会全体に対して、社会

を構成している諸個人に対して、よそよそしいものであるか、端的に言えば排他的であるか、敵対的であるかどうかによってなされてきたからです。

そうではない、マルクスは『共産党宣言』などで企業の国有化を主張しているという人もいるかもしれませんが、『宣言』が書かれた時代を考えればわかるように、その主張は、当時のドイツの割拠状態、民主主義の未成熟、経済発展もまだ低い段階の中で国民経済的発展を一挙に飛躍させる必要からなされたものでした。明治初期の日本やかつての開発独裁国家の国有企業なども、多かれ少なかれそうした歴史的な性格を持つものでした。マルクスの独自性は、まずは経済の強行的発展、後にそれを労働者管理に、そして社会的な所有に移すという展望を持っていた点にありました。国営企業自体については、その歴史的、一時的な性格を認識し、「経済的には不合理で永続きしない」と明言しています。

マルクスはまた、共同体研究の中で、かつての古代ローマにも国家所有や共同体所有はあったがそれは私的性格のものだと論じました。たとえ形態が共同的なものであっても、その社会的性格において私的である所有のもうひとつの例は、資本主義下の資本家の共同所有＝株式会社所有です。だから重要なことは、共同形態のか個人的形態であるかを問わず、それらの所有が社会全体やそれを構成する諸個人に対してどういう性格を持っているか、排他的・敵対的であるか、逆に調和的・親和的であるかどうかという点です。マルクスは株式会社について、形態的には共同所有的になっているが、社会的性格において私的であるから、その性格を剥奪し取り除いていくこと必要だと論じました。

* * * *

いずれにせよ、現在の資本主義諸国での生産手段の所有が、以上のような意味での典型的な私的所有であることは言うまでもありません。かつてのソ連などの所有も、労働者管理への移行の展望が失われて以降は特に、極度に官僚的に統制された所有となり、社会全体や社会を構成する諸個人、とりわけ労働者にとってはよそよそしいという以上に、上からの、中央からの強力な指揮命令と統制が当然視された抑圧的なものとなりました。その意味で、非社会的・非共同的な所有、端的に言って社会全体に対しては敵対的な私的所

有だったのです。

国有化の全盛期のイギリスで、そしてソ連や中国で、国有企業が私的企業性格を帯びざるを得なかったのは、それが広範な商品経済と賃金労働制という条件の上に成立していたからでもありました。ソ連でさえ、経営原理は当初から「商業採算性」、後には「利潤指標」に基づいて行われざるを得なかったのです。

* * * * *

それでは、マルクスが示した企業の社会化の本来の道筋とはどのようなものでしょうか。マルクスは、資本主義においては所有は私的だが、生産の在り方はすでに社会的な性格になっていると言いました。

現在では、ある工場で生産されたある商品に対してこれは私が生産したものだとは誰も言えなくなっている。なぜならばそれは、実際には多くの国々の多くの企業の様々な工程の多種多様な労働者の手を経て始めて商品として完成されたからだ。このすでに潜在的には社会的となった生産の事実を、私的所有の縛りを取り払うことによって、実際にも社会的に公認させる。これが本当の意味での生産の社会化ということだとマルクスは論じました。

マルクスが主張した事はそれだけではありません。この生産の社会化を実現し、担う主体は、実際に工場や物流インフラやオフィスや研究所等々を動かしている労働者・生産者とならざるを得ないことを明快に主張しています。これを、マルクスの時代から普通に論じられており、現代の日本人にもなじみのある言葉に置き換えて、所有や占有の理論上の話として受け止めれば、所有者は株主など、占有者は所有者の下で経営管理にあたる者、労働者は経営管理者の命令の下で働く占有補助者だという事です。

* * * * *

ここで大事なことは、労働者は搾取の対象としての賃金奴隷であると同時に、法的関係においてはすでに占有を補助する者となっているという点です。マルクスは、生産活動に本当の社会性を持たせるためには、資本主義のもとでは占有補助者にとどまっている労働者が、所有者と占有者の支配者ブロックとの闘いを通して占有者の位置を獲得し、さらには株主などが排他的に握っている所有をも奪取してい



くこと、闘いを通して自らを鍛えつつ、労働、経営管理、生産手段の所有を三位一体的に担いうる存在へと高めていくことだと論じているのです。

個々の事業体の内部構造が、所有と占有と占有補助が上意下達の支配関係に置かれている状態から、労働者のイニシアチブのもとでの三位一体的なあり方に編成替えをされれば、個々の事業体の相互の関係にも変化が生じます。競争的な市場の影響は弱まり、生き残るために他の事業体を打ち倒す必要もなくなり、協調関係が発展し、全体的な計画の立案や変更も諸事業体が相互に調整し合うやり方で進めていくことがむしろ合理的となります。

今日までの資本主義の発展が生み出した物質的精神的諸条件を踏まえれば、以上述べたような仕組みを創り出していくことは可能であるばかりではなく、むしろ必然だと思います。

もちろん、私たちのめざす方向への障害や逆流が存在していることも、きちんと見ておかねばなりません。非正規化が進み、ギグワークが拡大する現在は、もしかしたら多くの労働者が占有補助者としての地位さえ脅かされている状況なのかもしれません。しかしだからこそ、経済活動にとってなくてはならない存在、社会を維持し再生産し、それをより人間的なものへと変革していく上で重要で不可欠なポジションに立っている存在として、労働者の連帯と団結の力を高めていかなければならないのです。

3. どう運動を進めるのか

ここでも、労働・経済面についてのみ述べます。

① 長期停滞を背景に生じているインフレや不況か

ら庶民の暮らしを守るための賃上げとその闘いの支援が緊急課題となっています。大企業の利潤を社会に還元する再分配政策の前提として、何よりも直接の労資関係の場における第1次分配、つまり賃金の引上げを実現する施策の強力な推進が求められています。最低賃金の抜本的引き上げ（例えば1700円以上）等々は不可欠の課題です。

② 賃上げと並んで、労働時間短縮の闘いが極めて重要です。労働時間短縮の取り組みは、資本の生産力の高度化ほどには進んできていません。労働時間短縮は、労働力の回復のためにも、そして労働者が社会的・文化的な活動に割く時間、さらに資本との闘いを成功裏に進めるためにも、不可欠の条件です。ヨーロッ



パでは週35時間制が始まり、米国では週32時間制が上下両院に提案されて、労働者の大きな支持を得ています。日本でも、当面は週35時間、さらにそれを超えて週30時間が目指されるべきです。

③ インフレによる実質所得の減少が起きている時だからこそ、社会保障・福祉の切り捨てに反対し、その拡充強化を求める闘いを支援することが重要です。しかしその財源を、国債増発＝国の借金拡大（将来の増税やインフレをもたらすこと必至）に求めることは間違いです。財源は、しっかりと、大企業の利益の再分配の拡充に求めていく闘い。大企業や富裕者の利益を擁護する現行税制を、大企業への優遇税制廃止、企業課税の強化、強度の累進性などを基本とする税制に向けて抜本改正する闘いが重要です。

④ 消費税は、事実上の賃金（労働力の再生産費）への課税であり、生産過程で搾取された労働者を国家の強権でさらに追加収奪する仕組み以外の何ものでもありません。また無収入者からさえ盗るという点では、もはや税制とさえ呼べないただのグロテスクな大衆収奪の仕組みに他ならず、直ちに廃止されるべきです。

⑤ 国がインフレ政策（財政膨張と金融緩和）を正当化する口実としている経済の長期停滞、その背景となっている現代の高度に発展した生産力を、その本性にふさわしい形で生かせるようにする方向での、社会構造の変革が目指されなければなりません。その予備的条件づくりとして、企業経営の透明化や民主化、経営への労働者参加や地域コミュニティの意向の反映を促進させる施策。資本に対する下から規制・統制を可能にし、それを広げ強化することに資する諸施策の推進が必要です。

⑥ 企業の生産動機である利潤原理そのものを規制し、生産の目的を働く人々と社会全体の福利厚生の上に向ける動機付けと誘導のための施策が求められています。零細・中小企業の協同組合化、大経営における協同組合原理（労働・管理・所有の三位一体化）の導入に向けての研究、そして実践的な支援も重要です。

⑦ 以上の施策を実効性あるものとするために、企業との関係における労働者の権利を守り発展させるための施策を強化。労働基本権・労働三権の一層の拡充と企業による妨害などへの断固たる処置を可能にする制度づくり。企業・産業への労働者代表性や「共同決定法」などの導入のが求められています。

以上は、労働者と市民の政府が実現した暁には、政府による国家信用と国家金融、そして財政措置と二人三脚で、産業の民主化、公営化を推し進める基盤としての役割を果たすことが期待されるものです。

全ての仲間の皆さんに、以上のような展望と実践の共有、そしてさらなるブラッシュアップのための共同作業を心から呼びかけるものです。